

経済の好循環実現に向けた対応について

2013年11月22日

一般社団法人 日本経済団体連合会

1. 安倍政権の経済政策によって、企業の経営環境は目に見えて好転しており、景気は着実に回復している。これまでの政府の対応を高く評価したい。
2. 今回の政労使会議等を通じて、「デフレから脱却し、経済の好循環の実現が必要である」との認識が官民で共有された。経済活性化に資する様々な政策が盛り込まれている「経済政策パッケージ」に込められた政府のメッセージをしっかりと受け止め、経営者として呼応すべく、取り組んでいきたい。
3. 経済の好循環実現のためには、アベノミクスによってもたらされた企業収益の改善を、さらなる成長への投資に振り向け、設備投資や雇用の拡大、賃金の引き上げなどにつなげていくことが重要である。加えて、復興特別法人税の前倒し廃止が実現した場合、足下の企業収益が従業員に適切に配分されていくことが必要である。経団連は、賃金の引き上げを通じて一刻も早い経済の好循環が実現するよう貢献していく。

また、東日本大震災からの本格的な復興にも引き続き尽力していく。あわせて、下請けをはじめ取引先企業との間での消費税の適正な転嫁にもしっかりと対応していきたい。
4. 政府におかれては、好循環の実現を持続的な経済成長につなげていくため、法人実効税率の引き下げや社会保障制度改革、規制改革の断行など、成長戦略の着実な実現に引き続き取り組んでいただきたい。

以 上